平成２９年度

草加市財政白書

2018年9月

快適都市－草加－
草加市

目 次

平成２９年度　草加市の財政状況

１	平成２９年度草加市の財政状況の概要	１
２	自主財源と依存財源	２
３	草加市の会計および出資法人等	３
４	平成２９年度各会計決算（見込み）	４
５	平成２９年度一般会計決算（見込み）	５
６	市債残高の推移	６
７	基金残高と財政調整基金の推移	７
		９

比較をとおしてみる草加市の財政状況

１	普通会計決算の状況	11
２－１	市税収入の推移	12
２－２	市民税収納状況［個人・法人］	13
３	性質別普通会計決算の推移	14
４	人件費の推移	16
５	財政健全化判断比率の状況	17
		19

資料　平成２９年度市町村別決算状況調書　20

平成２９年度　草加市の財政状況
（一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況）

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算　　：　736億1300万円
予算現額　　：　745億4854万円

決算額（歳入）：　732億　901万3千円（収入率　98.2%）
決算額（歳出）：　694億1356万2千円（執行率　93.1%）

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高	一般会計：	573億1661万円（前年度比	3億9422万円増）
	特別会計：	380億4309万円（　同	24億　819万円減）
	企業会計：	97億4439万円（　同	4億9375万円減）
	土地開発公社：	3億8208万円（　同	1億8484万円増）
	計　：	1054億8617万円（　同	23億2288万円減）

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率	－　8.28%	（早期健全化基準　11.38%）
連結実質赤字比率	－30.86%	（早期健全化基準　16.38%）
実質公債費比率	4.2　%	（早期健全化基準　25.0　%）
将来負担比率	2.8　%	（早期健全化基準　350.0　%）

2　自主財源と依存財源

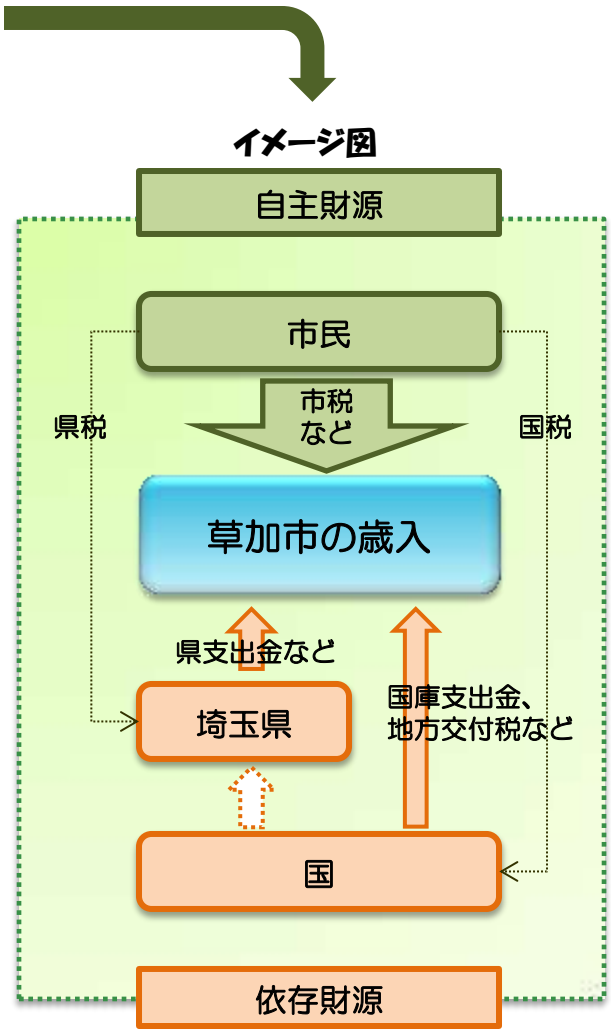
草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

自主財源	58．9%	（市税・使用料及び手数料など）
依存財源	41．1%	（地方交付税・市債・国庫（県）支出金など）

歳入

（単位：円）

款	名称	平成２９年度決算額
1	市税	366億7356万7千
2	地方譲与税	4億1030万2千
3	利子割交付金	5234万2千
4	配当割交付金	1億7991万9千
5	株式等譲渡所得割交付金	1億9666万9千
6	地方消費税交付金	36億3812万3千
7	自動車取得税交付金	1億6988万7千
8	地方特例交付金	2億1258万5千
9	地方交付税	30億6587万1千
10	交通安全対策特別交付金	3531万8千
11	分担金及び負担金	11億2543万4千
12	使用料及び手数料	6億7632万2千
13	国庫支出金	125億5699万9千
14	県支出金	41億4421万7千
15	財産収入	7238万4千
16	寄附金	5269万4千
17	繰入金	1億5032万1千
18	繰越金	28億5252万1千
19	諸収入	15億1553万8千
20	市債	54億2800万
	合計	732億　901万3千



３　草加市の会計および出資法人等

草加市では、一般会計、特別会計（８会計）、企業会計（２会計）があります。
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。

４　平成２９年度各会計決算（見込み）

全会計の決算額　：　収入済額　　：1,462億5,161万5千円
支出済額　　：1,417億2,201万8千円
収入済額－支出済額　：　45億2,959万7千円

平成２９年度　各会計決算見込み

単位：円

会　計　名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)-(B)
一　般　会　計		732億 901万3千	694億1356万2千	37億9545万1千
特別会計	公共下水道事業	73億 961万3千	70億7061万5千	2億3899万8千
	交通災害共済事業	9934万2千	2325万5千	7608万7千
	新田西部土地区画整理事業	2億1866万1千	1億9945万6千	1920万5千
	駐車場事業	2億3120万4千	2億2145万1千	975万3千
	新田駅西口 土地区画整理事業	9億4120万6千	8億9921万6千	4199万 千
	国民健康保険	294億6809万6千	281億4484万6千	13億2325万 千
	介護保険	139億4952万2千	135億5149万1千	3億9803万1千
	後期高齢者医療	24億2670万8千	24億1292万1千	1378万7千
	小　計	546億4435万2千	525億2325万1千	21億2110万1千
企業会計	水道事業	47億7553万2千	53億3653万3千	△5億6100万1千 （※２）
	病院事業	136億2271万8千	144億4867万2千	△8億2595万4千 （※３）
	小　計	183億9825万	197億8520万5千	△13億8695万5千
合　計		1462億5161万5千	1417億2201万8千	45億2959万7千

（※１）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。
（※２）水道事業　事業活動収支　　6億　287万6千円　設備投資収支　△11億6387万7千円
（※３）病院事業　事業活動収支　△3億7066万円　　設備投資収支　△　4億5529万4千円

5　平成２９年度一般会計決算（見込み）

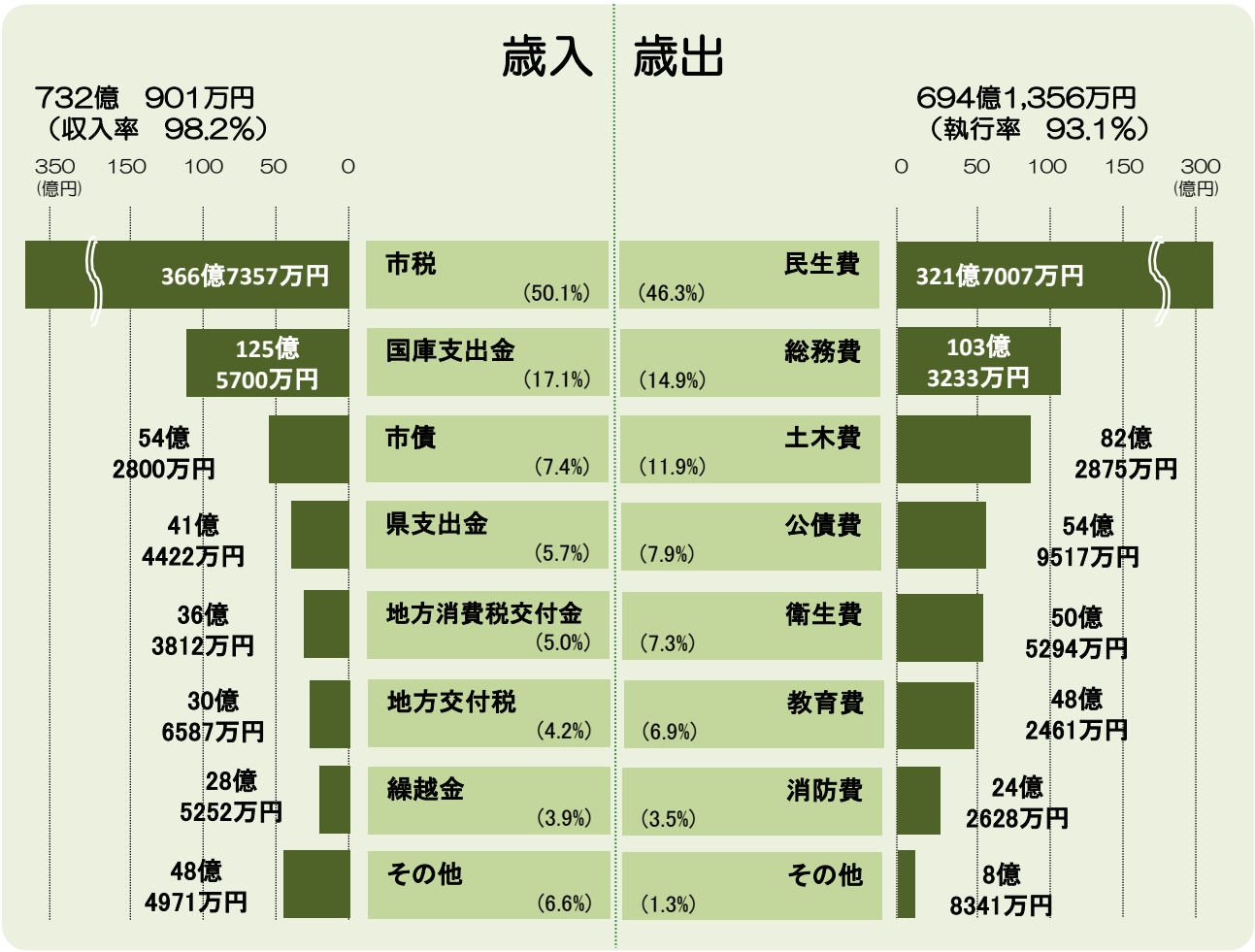
平成２９年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算

当初予算額　736億1,300万円
予算現額(A)　745億4,854万円

決算

歳入額(B)　732億　901万3千円【収入率(B/A)　98.2%】
歳出額(C)　694億1,356万2千円【執行率(C/A)　93.1%】
次年度への財源(B−C)　37億9,545万１千円



※(　)内は決算総額に占める割合

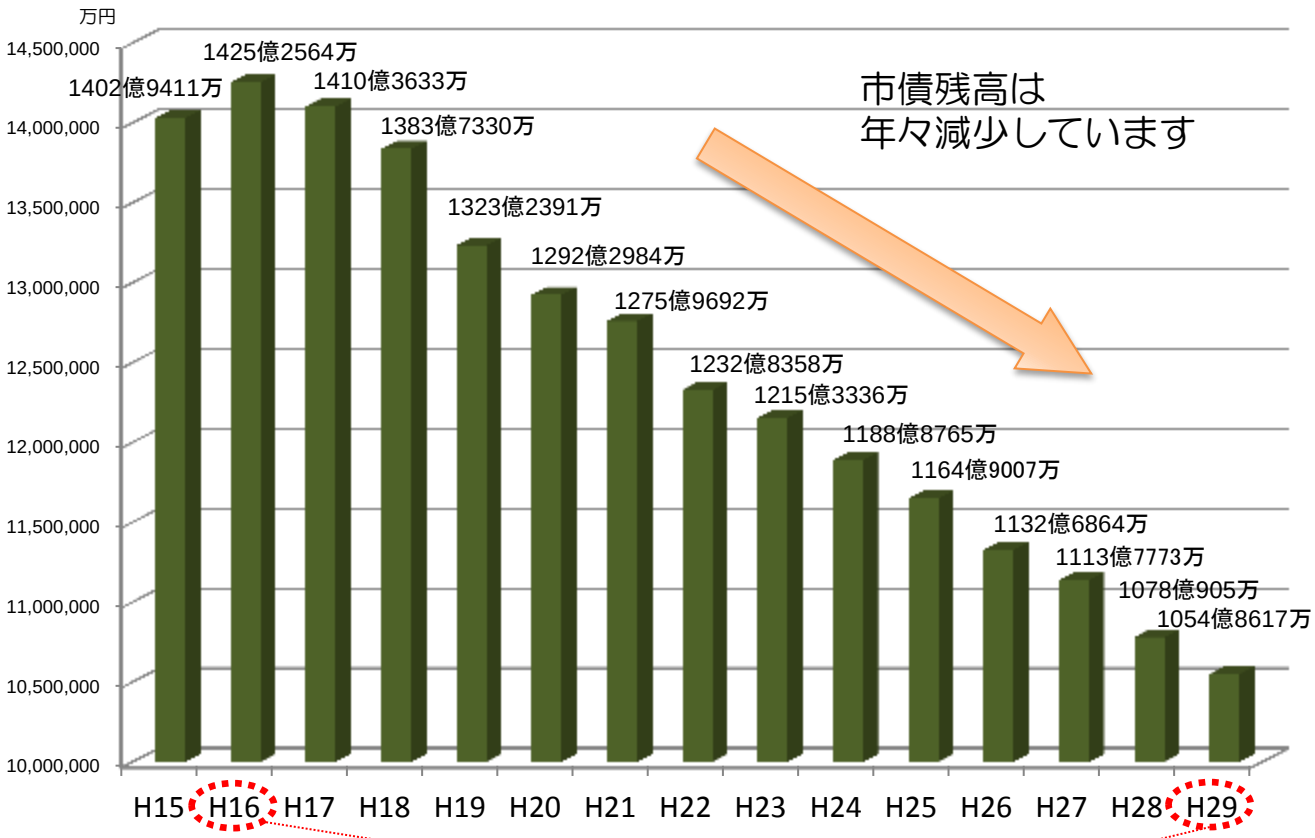
6　市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位：円

会　計　名		H28	H29	H29-H28
一　般　会　計		569億2239万	573億1661万	3億9422万
特別会計	公共下水道事業	395億5897万	370億　207万	△25億5690万
	新田西部 土地区画整理事業	7億1451万	5億4789万	△1億6662万
	新田駅西口 土地区画整理事業	1億7780万	4億9313万	3億1533万
	小　計	404億5128万	380億4309万	△24億　819万
企業会計	水道事業	18億5425万	16億7173万	△1億8252万
	病院事業	83億8389万	80億7266万	△3億1123万
	小　計	102億3814万	97億4439万	△4億9375万
土地開発公社		1億9724万	3億8208万	1億8484万
合　計		1078億　905万	1054億8617万	△23億2288万

全会計　市債残高



市民一人当たり市債残高

会　計　名	H16	H29	H29-H16
一般会計	20万5568円	23万 893円	2万5325円
公共下水道事業	26万1989円	14万9058円	△11万2931円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	2207円	△2万1647円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	1987円	1987円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	6734円	△1万6794円
病院事業	4万8916円	3万2520円	△1万6396円
土地開発公社	2万8887円	1539円	△2万7348円
合　計	60万　775円	42万4938円	△17万5837円

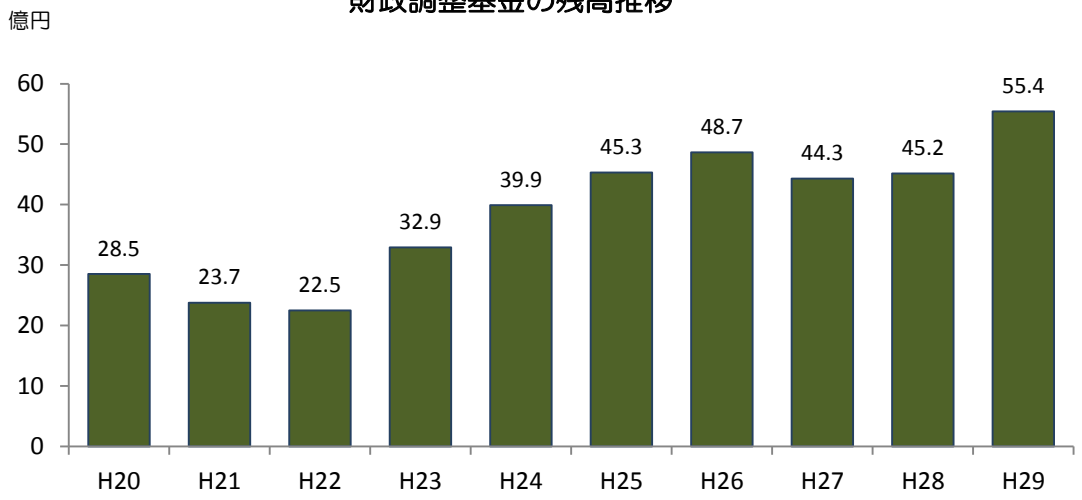
7　基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

（平成30年3月31日現在又は出納整理後残高）

基金名	基金の目的	現在高（単位：円）
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	55億3692万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	845万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	1億4345万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	9374万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4868万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	39億9963万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	30億0002万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6125万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	5236万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「高速鉄道整備基金」等があります。	3億4226万
合　　計		133億8676万

財政調整基金の残高推移



比較をとおしてみる草加市の財政状況
（普通会計ベースでの時系列データによる比較）

1　普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

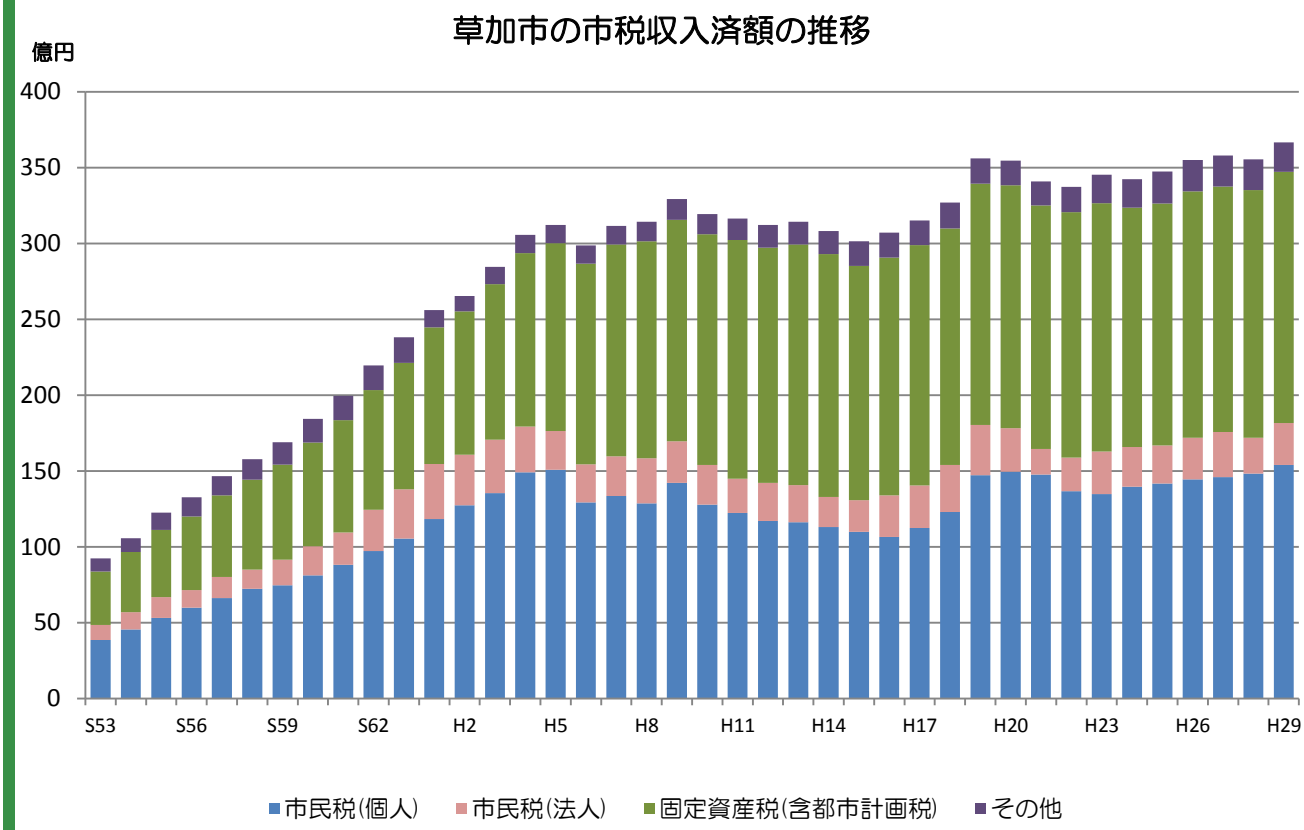
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	A	712億4694万9千	704億5099万2千	738億4068万4千	734億4216万5千	740億8280万0千
歳出	B	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万7千
形式収支 (A－B)	C	48億5752万	46億9821万8千	54億2388万	30億2052万2千	38億3744万3千
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4億7721万6千	2億6257万7千	6億 952万1千	2億5483万1千	2億4668万5千
実質収支(※1) (C－D)	E	43億8030万4千	44億3564万1千	48億1435万9千	27億6569万1千	35億9075万5千
単年度収支 (※2)	F	8億 175万9千	5533万7千	3億7871万8千	△20億4866万8千	8億2506万4千
積立金	G	7億5682万4千	3億3743万8千	19万4千	8761万5千	10億2150万2千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	2億1838万8千	0	4億3756万	0	85万8千
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	13億4019万5千	3億9277万5千	△5864万8千	△19億6105万3千	18億4570万8千

用語説明
※１　実質収支
　当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。
※２　単年度収支
　前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみることができます。
※３　実質単年度収支
　単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

２－１　市税収入の推移

単位：円

歳入	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民税(個人)	141億7246万7千	144億4724万6千	146億 231万7千	148億3970万1千	154億　603万7千
市民税(法人)	25億1121万9千	27億5677万4千	29億6974万6千	23億6195万8千	27億6398万4千
固定資産税	134億2278万1千	136億6934万9千	136億1715万3千	137億5229万6千	139億4755万
軽自動車税	1億6693万4千	1億7669万3千	1億8345万9千	2億2585万5千	2億4003万2千
市たばこ税	19億3990万5千	18億9196万5千	18億6901万	18億　68万2千	17億　459万8千
都市計画税	25億2817万2千	25億5790万3千	25億5541万9千	25億7559万	26億1136万6千
市税合計	347億4147万8千	354億9993万	357億9710万4千	355億5608万2千	366億7356万7千



２－２　市民税収納状況［個人・法人］
（平成22年度との比較）

市民税（個人・法人合計）

調定済額：＋　７．６億円　（＋　４．１％増）
収入済額：＋２２．７億円　（＋１４．３％増）
収　納　率：＋　８．４ポイント上昇

（単位：円）

	調定済額	収入済額	収納率
平成29年度	19,354,066,805	18,170,021,592	93.9%
平成22年度	18,595,758,366	15,895,486,041	85.5%
H29-H22比較	＋758,308,439	＋2,274,535,551	＋ 8.4P
増減率	＋4.08%	＋14.31%	—

市民税（個人）

調定済額：＋　２．８億円　（＋　１．７％増）
収入済額：＋１７．４億円　（＋１２．７％増）
収　納　率：＋　９．１ポイント上昇

（単位：円）

	調定済額	収入済額	収納率
平成29年度	16,559,993,292	15,406,036,879	93.0%
平成22年度	16,283,305,138	13,668,230,197	83.9%
H29-H22比較	＋276,688,154	＋1,737,806,682	＋ 9.1P
増減率	＋1.70%	＋12.71%	—

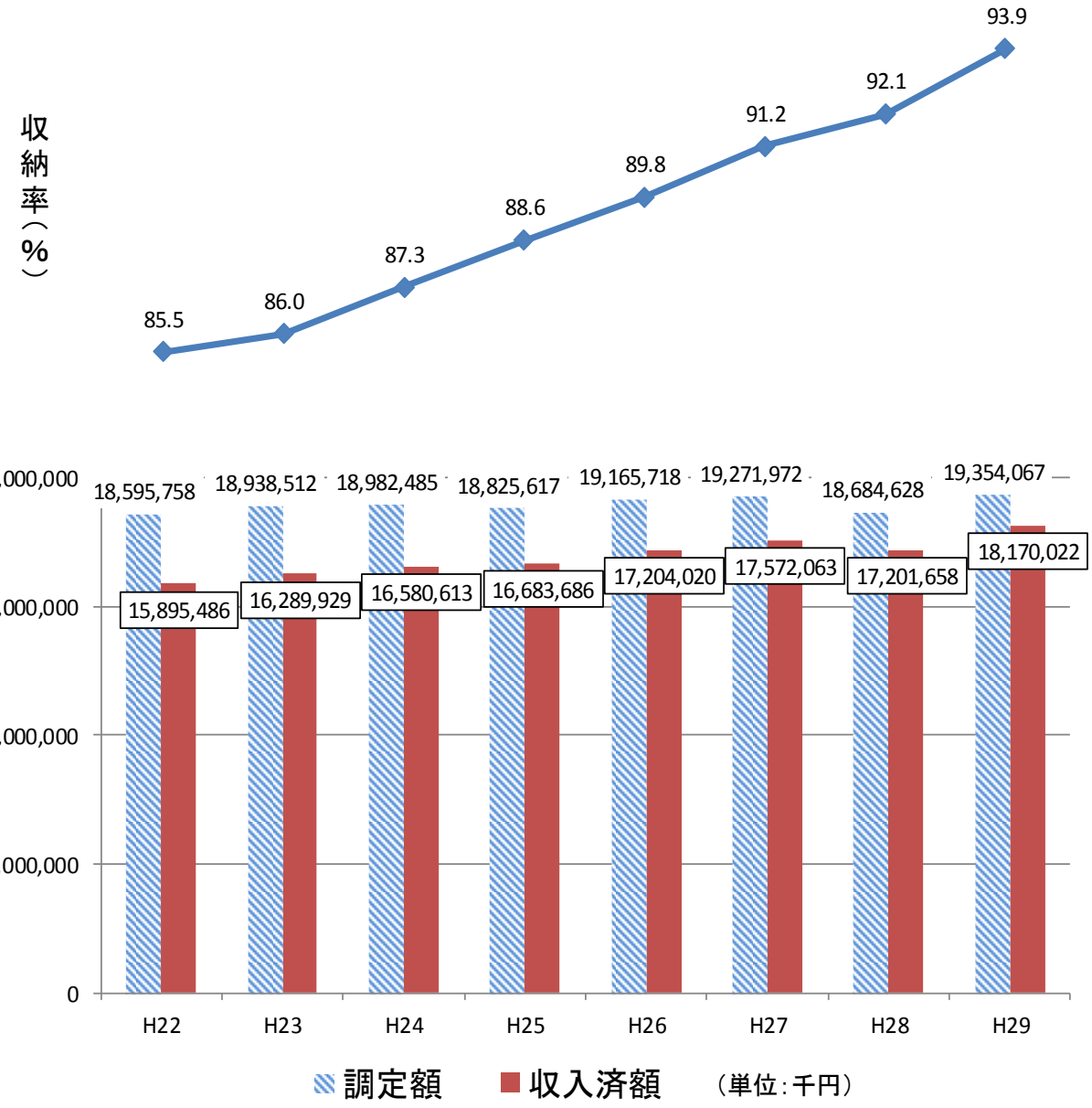
市民税（法人）

調定済額：＋　４．８億円　（＋２０．８％増）
収入済額：＋　５．４億円　（＋２４．１％増）
収　納　率：＋　２．６ポイント上昇

（単位：円）

	調定済額	収入済額	収納率
平成29年度	2,794,073,513	2,763,984,713	98.9%
平成22年度	2,312,453,228	2,227,255,844	96.3%
H29-H22比較	＋481,620,285	＋536,728,869	＋ 2.6P
増減率	＋20.83%	＋24.10%	—

市民税［個人・法人］
収納率・調定額・収入済額の推移



３　性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費の割合が高くなっています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千
（うち職員給）	(67億2492万9千)	(70億5968万9千)	(71億3955万8千)	(58億1056万5千)	(58億9052万1千)
扶助費(※1)	148億5572万3千	164億6517万4千	166億6948万3千	177億3631万6千	176億7869万1千
公債費(※2)	57億1445万9千	56億3688万	52億9639万9千	54億8096万2千	56億7770万7千
物件費(※3)	95億8700万9千	104億2539万7千	110億4930万7千	118億8132万4千	112億5420万9千
維持補修費	1億9063万	1億7822万9千	1億7466万5千	1億4326万	1億7507万1千
補助費等	80億4760万6千	83億3239万3千	94億8858万4千	107億 634万1千	118億3890万6千
繰出金	69億4408万8千	74億1656万5千	85億4341万3千	91億6726万3千	67億9131万8千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	1億8283万1千	3億8439万6千	1億7873万4千	2億4052万4千	2億3703万7千
積立金	14億6241万5千	13億4635万2千	10億2369万1千	13億1973万1千	25億6487万6千
普通建設事業費(※4)	95億3077万3千	54億3946万5千	56億8004万4千	53億6563万	56億 869万6千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万

用語説明

※１　扶助費
　福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。
　主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※２　公債費
　市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※３　物件費
　施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※４　普通建設事業費
　道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4　人件費の推移

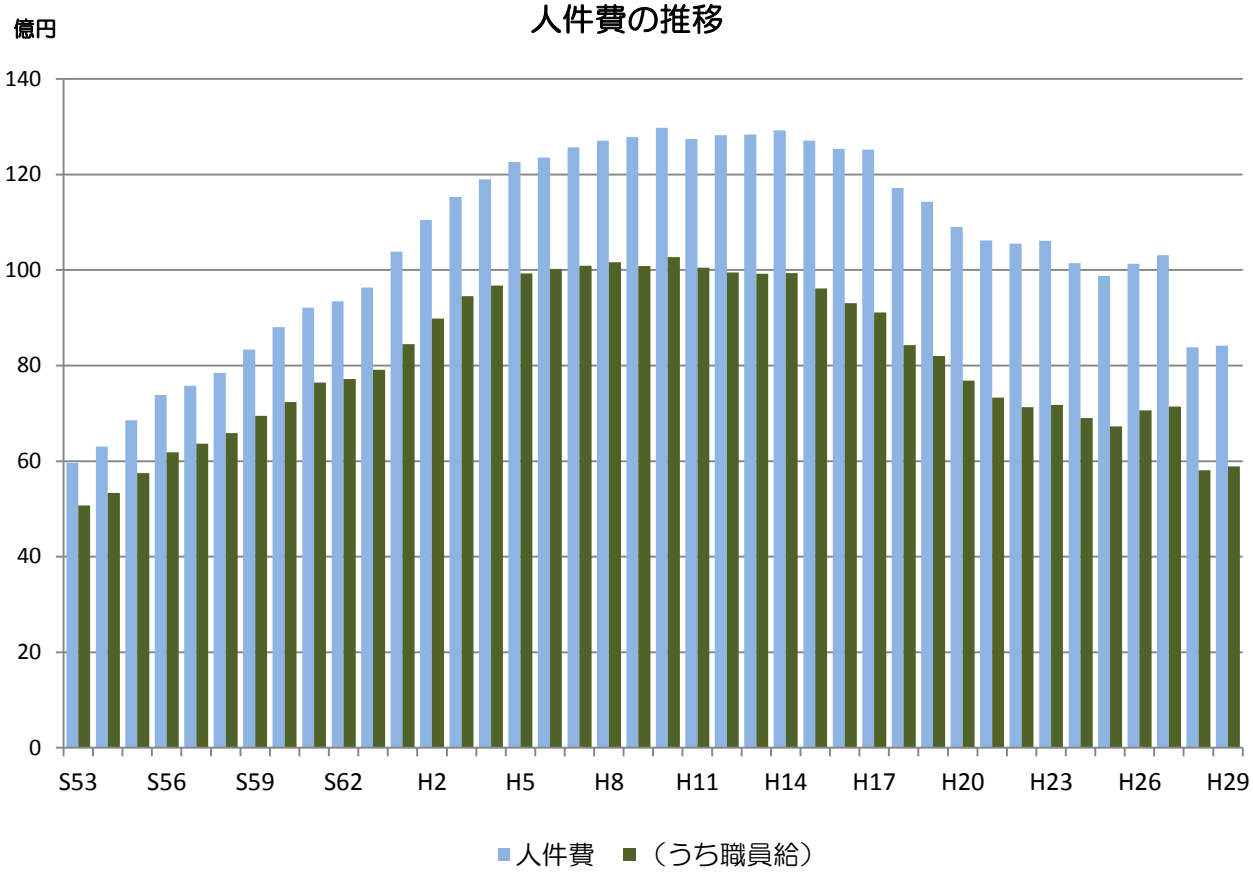
単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千	83億8029万2千	84億1884万9千
(うち職員給)	67億2492万9千	70億5968万9千	71億3955万8千	58億1056万5千	58億9052万1千
歳出総額	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千	704億2164万3千	702億4536万0千
歳出に占める人件費割合	14.9%	15.4%	15.1%	11.9%	12.0%
歳出に占める職員給割合	10.1%	10.7%	10.4%	8.3%	8.4%

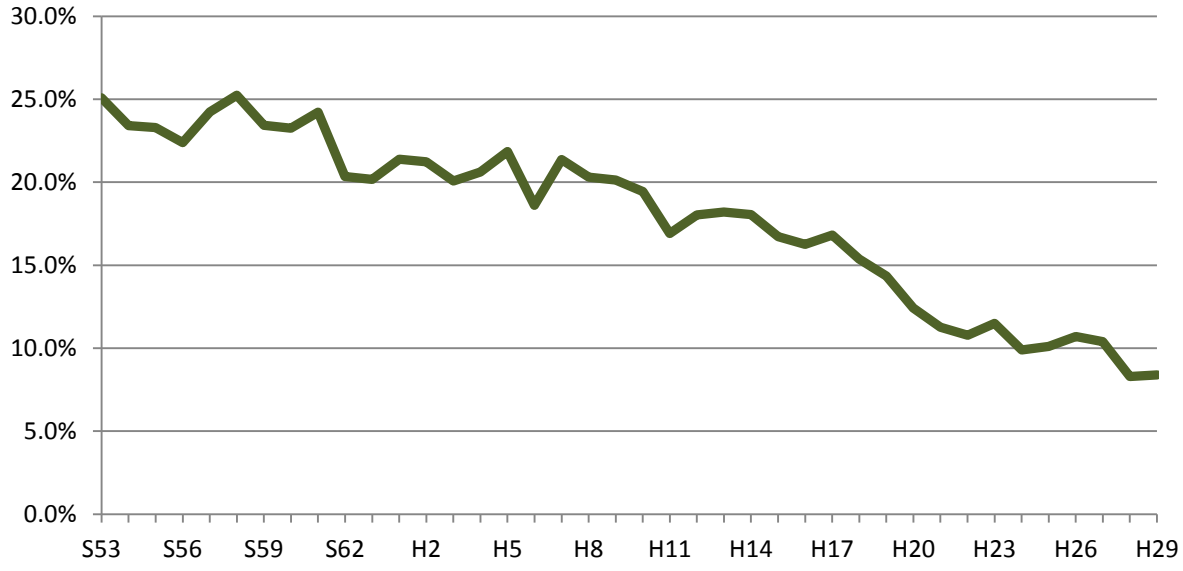
職員数の推移　　(各年４月１日　単位：人)

年度	職員総計	職員数				市職員１人当たりの市民数
		一般会計	特別会計	企業会計	東埼玉資源環境組合	
平成20年	1723	1237	35	448	3	139.4
平成21年	1725	1225	33	464	3	140.1
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5

人件費の推移



歳出総額に占める職員給の割合



5　財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、４つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。　(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
早期健全化基準	11.42	11.41	11.40	11.39	11.38
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-10.53	-10.60	-11.35	-6.43	-8.28

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。　(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
早期健全化基準	16.42	16.41	16.40	16.39	16.38
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-39.49	-34.19	-37.38	-34.04	-30.86

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。　(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	4.8	4.3	3.9	3.9	4.2

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。　(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	―	―	―	―	―
草加市	34.4	25.0	18.3	11.2	2.8

平成２９年度市町村別決算状況調書

団体名　　草加市

（単位　千円）

人口			面積		27.46 Km²
国勢調査	平成27年	247,034 人	人口密度	27	8,996 人
	平成22年	243,855 人		22	8,893 人
	増加率	1.3 %	人口集中地区人口	27	244,784 人
住基台帳	H30.4.1	248,239 人		22	241,682 人
	H29.4.1	247,481 人	H30.4.1世帯数		115,270 世帯
	増加率	0.31 %			

市町村類型　特例市	交付税種地区分　Ⅱ－９

産業構造				
区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	652 人	28,287 人	78,255 人
	国調	0.6 %	26.4 %	73.0 %
	22年	622 人	26,995 人	74,414 人
	国調	0.6 %	26.5 %	72.9 %

区分	平成２８年度	平成２９年度
歳入総額 (A)	73,442,165	74,082,800
歳出総額 (B)	70,421,643	70,245,360
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,020,522	3,837,440
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,831	246,685
実質収支 (C)-(D) (E)	2,765,691	3,590,755
単年度収支 (F)	△ 2,048,668	825,064
積立金 (G)	87,615	1,021,502
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取りくずし額 (I)	0	858
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 1,961,053	1,845,708

区分	指数等
基準財政需要額	31,888,690
基準財政収入額	29,104,371
標準財政規模	43,334,145
財政力指数	0.91
実質収支比率	8.3 %
公債費負担比率	10.9 %
義務的経費比率	45.2 %
一般財源比率	70.4 %
実質債務残高比率	161.6 %
ラスパイレス指数	100.6
一般財源等	52,158,842
地方債現在高	58,353,664
債務負担行為額	11,693,895

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	4.2 %
将来負担比率	2.8 %

職員１人当たり人口	227.3

区分 (H30.4.1)	職員数	平均年齢	一人当たり給料月額
一般職員	998 人	37.4 歳	288,455 円
教育公務員	23 人	45.3 歳	396,149 円
消防職員	－ 人	－ 歳	－ 円
技能労務職員	71 人	45.8 歳	293,493 円
合計	1,092 人	38.1 歳	291,051 円

区分		決算額
積立基金現在高	財政調整	5,536,916
	減債	－
	その他	7,844,839
定額運用基金現在高	土地開発	－
	その他	5,000
収益事業	収入額	50,000
	収入比率	0.1 %

公営企業等への繰出		
区分		決算額
	上水道・簡水	7,505
	下水道	3,353,895
	病院	1,580,000
	国民健康保険	1,200,136
	宅地造成	5,286
	介護保険	1,738,040
	後期高齢者	453,227
	その他	40,734
	合計	8,378,823

区分		決算額	構成比
市町村民税	個人	15,406,037	42.0 %
	法人	2,763,984	7.6 %
固定資産税		13,947,550	38.0 %
軽自動車税		240,032	0.7 %
市町村たばこ税		1,704,598	4.6 %
特別土地保有税		0	0.0 %
その他の法定普通税		0	0.0 %
都市計画税等		2,611,366	7.1 %
計		36,673,567	100.0 %

徴収率	95.1 %

（単位 %・千円）

歳入内訳

区分	決算額	構成比	増減率	住民１人当たり額(円)
地方税	36,673,567	49.5	3.1	147,735
地方譲与税	410,302	0.5	0.0	1,653
利子割交付金	52,342	0.1	61.7	211
配当割交付金	179,919	0.2	33.3	725
株式等譲渡所得割交付金	196,669	0.3	138.7	792
地方消費税交付金	3,638,123	4.9	6.7	14,656
自動車取得税交付金	169,887	0.2	31.6	684
地方特例交付金	212,585	0.3	5.8	856
地方交付税	3,065,871	4.1	△ 0.5	12,351
（うち普通）	2,756,085	3.7	△ 0.3	11,103
（うち特別）	309,786	0.4	△ 2.5	1,248
交通安全対策特別交付金	35,318	0.0	△ 5.9	142
分担金・負担金	115,042	0.2	0.2	463
使用料	1,582,176	2.1	2.6	6,374
手数料	136,953	0.2	6.0	552
国庫支出金	12,901,748	17.4	5.5	51,973
県支出金	4,144,217	5.6	8.4	16,694
財産収入	72,539	0.1	26.2	292
寄附金	52,694	0.1	△ 33.6	212
繰入金	150,321	0.2	△ 71.3	606
繰越金	3,020,522	4.1	△ 44.3	12,168
諸収入	1,522,805	2.1	△ 22.9	6,134
地方債	5,749,200	7.8	28.9	23,160
合計	74,082,800	100.00	0.9	298,433

歳出内訳（目的別）

区分	決算額	構成比	増減率	住民１人当たり額(円)	一般財源等
議会費	408,642	0.6	△ 1.7	1,646	408,642
総務費	8,725,692	12.4	2.3	35,150	7,647,294
民生費	31,827,999	45.3	△ 5.1	128,215	14,811,206
衛生費	5,183,704	7.4	△ 4.0	20,882	4,925,951
労働費	80,771	0.1	5.3	324	34,656
農林水産業費	62,077	0.1	△ 1.7	250	58,253
商工費	499,715	0.7	△ 1.7	2,013	298,418
土木費	9,465,435	13.5	7.0	38,130	6,949,033
消防費	2,508,258	3.6	6.9	10,105	2,508,258
教育費	5,805,360	8.2	11.0	23,386	5,001,984
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0
公債費	5,677,707	8.1	3.6	22,872	5,677,707
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0
合計	70,245,360	100.0	△ 0.3	282,975	48,321,402

歳出内訳（性質別）

区分	決算額	構成比	増減率	住民１人当たり額(円)	一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率
人件費	8,418,849	12.0	0.5	33,914	7,304,103	7,302,338	16.2
（うち職員給）	5,890,521	8.4	1.4	23,729	4,909,684	－	－
扶助費	17,678,691	25.2	△ 0.3	71,217	5,370,027	5,370,027	11.9
公債費	5,677,707	8.1	3.6	22,872	5,677,707	5,677,707	12.6
物件費	11,254,209	16.0	△ 5.3	45,336	9,383,591	9,094,031	20.1
維持補修費	175,071	0.2	22.2	705	174,946	174,946	0.4
補助費等	11,838,906	16.9	10.6	47,692	9,663,469	9,180,885	20.3
繰出金	6,791,318	9.7	△ 25.9	27,358	5,887,289	4,604,463	10.2
投資及び出資金	0	0.0	－	0	－	－	－
貸付金	237,037	0.3	△ 1.5	955	66,937	0	0.0
積立金	2,564,876	3.6	94.4	10,332	2,512,624	合計 41,404,397	91.6
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0	経常一般財源収入	41,884,965
普通建設事業費	5,608,696	8.0	4.5	22,594	2,280,709	内訳 地方税	34,062,201
（うち補助）	1,269,194	1.8	287.3	5,113	106,259	内訳 地方譲与税	410,302
（うち単独）	4,310,134	6.1	△ 11.4	17,363	2,157,582	内訳 利子割交付金	52,342
災害復旧事業費	0	0.0	－	0	0	内訳 配当割交付金	179,919
失業対策事業費	0	0.0	－	0	0	内訳 株式等譲渡所得割交付金	196,669
合計	70,245,360	100.0	△ 0.3	282,975	48,321,402	内訳 地方消費税交付金	3,638,123
						内訳 自動車取得税	169,887
						内訳 地方特例交付金	212,585
						内訳 地方交付税	2,756,085
						内訳 交通安全対策特別交付金	35,318
						内訳 使用料・手数料	143,157
						内訳 その他	28,377
						(参考) （減税補てん債）	－
						(参考) （臨時財政対策債）	3,314,100

平成２９年度
草加市財政白書

発行日：平成30年９月
発行者：草加市財政課
〒340-8550　草加市高砂一丁目1番1号
TEL 048-922-0761（財政課直通）
FAX 048-922-1547
e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp